

第 58 期

報 告 書

平成19年 4 月 1 日から

平成20年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

主要製品

タングステン・モリブデン部門

電球・蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン、真空蒸着用ヒーターコイル、高純度タングステン線棒及び部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用発熱体及び部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、タングステン・モリブデンバックライト用部品

合金及び電気・電子部品部門

銅 - タングステン及び銀 - タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品、ろう付け加工

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、耐摩耗部品、鉋山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース他

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。
平素は格別のご高配を賜わり有難く厚くお礼申しあげます。
当社の第58期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における会社の現況と諸計算につきましてご報告申しあげます。

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度中のわが国経済は、事業年度前半は設備投資の増加及び雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半から米国住宅ローンの焦げ付き問題の影響、急激な円高の進展や株価の下落、原油価格の高騰等により、景気の減速傾向は顕著となってまいりました。

当社の経営環境におきましても、事業年度前半は総じて順調に推移したものの、後半から薄型テレビ関連部材の品質・価格競争の激化と在庫調整による需要の急激な減少等、極めて厳しい状況へと変化してまいりました。

このような状況下、当社におきましては、高付加価値製品の開発に取り組むとともに、主力製品の増産準備、顧客の高品質要求に対応すべく品質保証体制の充実と合理化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は8,131百万円、前期比3.4%の増収となりました。

損益面では、経常利益は410百万円（前期比12.6%減）となりました。

有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う減価償却費の増加と、事業年度後半から急速に進んだ円高により為替差損が発生したことによるものであります。

当期純利益につきましては、238百万円（前期比5.0%増）となりました。

当期純利益増益の要因は、前事業年度において投資有価証券等の評価損に係る繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上したことによるものであります。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、レンジ用モリブデン加工品、モリブデン及びタングステン棒・磨棒が増加し、売上高は5,900百万円（前期比9.5%増）となりました。

合金及び電気・電子部品部門は、光通信用タングステン合金の需要減少と競争激化により、売上高741百万円（前期比17.6%減）となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の受注低迷により、売上高は380百万円（前期比24.6%減）となりました。

その他部門は、売上高1,109百万円（前期比3.3%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の額は、424百万円であります。

なお、これらの設備資金は、自己資金及び長期借入金でまかさないました。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期 (当事業年度)
	(平成17年 3月期)	(平成18年 3月期)	(平成19年 3月期)	(平成20年 3月期)
売 上 高 (千円)	6,644,283	7,289,632	7,866,585	8,131,121
経 常 利 益 (千円)	296,098	381,624	470,156	410,889
当期純利益 (千円)	155,399	178,647	227,619	238,898
1株当たり 当期純利益 (円)	6.12	7.12	9.76	10.26
総 資 産 (千円)	9,198,397	9,758,350	9,949,998	9,958,925
純 資 産 (千円)	5,800,058	6,081,413	6,162,702	6,146,297
1株当たり 純 資 産 (円)	248.05	260.29	264.45	263.89

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 第57期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の回復基調が一服するなかで、石油関連製品や食料品価格の高騰から消費は低調に推移すると予想され、また米国経済の減速、円高の継続による輸出環境の悪化等により、国内景気と企業収益も悪化の傾向を強めるものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、薄型テレビ関連部材の生産調整が当面回復せず、またその他の製品も国内景気の減速の影響を避けえない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社におきましては、低成長下でも安定的に利益を確保しうる収益性の高い企業体質の構築を目指し、次の課題に取り組んでまいります。

市場ニーズに適応した製品開発

原油価格、原材料価格の高騰が常態化し、また環境保全への社会的取り組みが本格化するなか、省エネルギー・省資源の要請に対応しうる製品へのニーズが高まっております。

市場ニーズの変化に的確に対応した新製品の開発に注力するとともに、適切な設備投資を実施いたします。

コスト競争力の強化

取引先からの高品質・低価格への要請は一段と強くなっており、既存市場を維持しつつ新規製品の市場確保を実現するためにコスト競争力の強化は必須の課題であります。

工程改善による消費エネルギーの削減等生産工程の効率化、及び省力化への取り組みを引き続き実施してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 6月

代表取締役社長 中村 裕

登記に関する事項

当事業年度中の登記事項は次のとおりであります。

平成19年6月28日

- (1) 高畑二郎氏の社外監査役重任登記
- (2) 入江 齊氏の監査役就任登記
- (3) 飯島宗文氏の社外監査役就任登記
- (4) 青戸紀久、近木克巳の両氏の監査役退任登記

株主総会に関する事項

平成19年6月28日 大阪市中央区今橋四丁目4番11号 大阪倶楽部において、第57回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第57期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき4円と決定いたしました。

第2号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案どおり高畑二郎氏が再選され、入江齊、飯島宗文の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり勝田豊文氏が補欠監査役に選任されました。

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり本総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任される青戸紀久、近木克巳の両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議に一任することに承認可決されました。

第5号議案 役員賞与支給の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

株式に関する事項 (平成20年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株 (自己株式88,643株)
- (3) 事業年度末の株主数 3,415名
- (4) 大株主 (自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
太陽鋳工株式会社	6,246,250株

所有者別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
12	0.35	金融機関	4,858,392	19.30
14	0.41	証券会社	414,221	0.35
78	2.28	その他法人	9,042,687	38.48
1	0.03	外国人	26,000	0.01
3,310	96.93	個人・その他	9,038,712	41.86
3,415名	100.00%	総 計	23,380,012株	100.00%

所有株数別分布状況

株 主 数		区 分	株 式 数	
1,020名	29.87%	1,000株未満	219,406株	0.91%
1,868	54.70	1,000株以上	3,280,170	13.72
279	8.17	5,000株 "	1,584,076	7.26
216	6.32	10,000株 "	3,299,027	15.17
13	0.38	50,000株 "	648,782	3.40
14	0.41	100,000株 "	2,971,149	13.77
2	0.06	500,000株 "	1,890,452	5.19
2	0.06	1,000,000株 "	3,240,700	13.86
1	0.03	5,000,000株 "	6,246,250	26.72
3,415名	100.00%	総 計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
67名	1.96%	北海道	342,371株	1.58%
44	1.29	東北	127,826	0.61
927	27.14	関東	8,529,503	35.78
561	16.43	中部	1,289,260	5.81
1,253	36.69	近畿	11,557,319	49.54
188	5.50	中国	386,259	1.74
144	4.22	四国	395,096	1.38
230	6.74	九州	732,378	3.55
1	0.03	外地	20,000	0.01
3,415名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,172,659	流動負債	2,945,727
現金及び預金	851,164	支払手形	138,776
受取手形	576,190	買掛金	982,038
売掛金	1,207,713	短期借入金	1,163,130
製品	180,111	未払金	199,797
原材料・貯蔵品	1,403,074	未払法人税等	90,986
仕掛品	1,777,255	未払費用	47,701
前払費用	31,909	賞与引当金	198,433
繰延税金資産	139,461	役員賞与引当金	15,570
未収入金	3,927	設備関係支払手形	96,792
その他	2,564	その他	12,502
貸倒引当金	713	固定負債	866,899
固定資産	3,786,265	長期借入金	401,000
有形固定資産	2,729,725	退職給付引当金	349,431
建物・構築物	773,117	役員退職慰労引当金	114,300
機械及び装置	891,588	その他	2,167
車輛・工具・器具及び備品	120,434	負債合計	3,812,627
土地	920,766	純資産の部	
建設仮勘定	23,818	株主資本	5,974,210
無形固定資産	5,423	資本金	2,531,828
電話加入権	5,423	資本剰余金	2,290,473
投資その他の資産	1,051,117	資本準備金	2,290,473
投資有価証券	510,317	利益剰余金	1,169,955
関係会社株式	16,435	利益準備金	227,780
差入保証金	35,672	その他利益剰余金	942,175
繰延税金資産	185,601	固定資産圧縮積立金	26,253
その他	327,998	別途積立金	430,000
貸倒引当金	24,907	繰越利益剰余金	485,922
資産合計	9,958,925	自己株式	18,047
		評価・換算差額等	172,086
		その他有価証券 評価差額金	172,086
		純資産合計	6,146,297
		負債及び純資産合計	9,958,925

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,131,121
売 上 原 価		6,814,722
売 上 総 利 益		1,316,398
販売費及び一般管理費		850,443
営 業 利 益		465,955
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	16,751	
そ の 他	19,488	36,240
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,494	
為 替 差 損	33,079	
そ の 他	29,732	91,306
経 常 利 益		410,889
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,380	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,080	8,460
特 別 損 失		
環 境 対 策 費	6,924	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,375	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,142	11,442
税 引 前 当 期 純 利 益		407,907
法人税、住民税及び事業税	180,193	
法 人 税 等 調 整 額	11,184	169,008
当 期 純 利 益		238,898

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	2,531,828	2,290,473	227,780	28,405	320,000	448,088	15,179	5,831,396	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						93,216		93,216	
別途積立金の積立					110,000	110,000			
圧縮積立金の取崩				2,151		2,151			
当期純利益						238,898		238,898	
自己株式の取得							2,867	2,867	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額 合計				2,151	110,000	37,833	2,867	142,814	
平成20年3月31日残高	2,531,828	2,290,473	227,780	26,253	430,000	485,922	18,047	5,974,210	

項目	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	331,305	6,162,702
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		93,216
別途積立金の積立		
圧縮積立金の取崩		
当期純利益		238,898
自己株式の取得		2,867
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	159,218	159,218
事業年度中の変動額 合計	159,218	16,404
平成20年3月31日残高	172,086	6,146,297

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	407,907
2. 減価償却費	358,695
3. 貸倒引当金の減少額	8,665
4. 賞与引当金の増加額	933
5. 役員賞与引当金の減少額()	30
6. 退職給付引当金の増加額	33,669
7. 役員退職慰労引当金の増加額	11,700
8. 受取利息及び受取配当金	16,751
9. ゴルフ会員権評価損	2,375
10. 投資有価証券評価損	2,142
11. 固定資産売却益	4,380
12. 支払利息	28,494
13. 固定資産除去損	7,525
14. 売上債権の減少額	72,305
15. 棚卸資産の増加額	313,784
16. 仕入債務の減少額()	170,905
17. その他	68,983
小計	480,213
18. 法人税等の支払額	206,186
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	274,026
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	292,259
2. 有形固定資産の売却による収入	6,100
3. 投資有価証券の取得による支出	1,432
4. 受取利息及び配当金の受取額	16,751
5. その他	32,688
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	238,151
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入れによる収入	250,000
2. 長期借入金の返済による支出	251,876
3. 利息の支払額	29,056
4. 自己株式取得による支出	2,867
5. 配当金の支払額	92,580
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	126,380
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,335
・ 現金及び現金同等物の減少額	99,840
・ 現金及び現金同等物の期首残高	951,004
・ 現金及び現金同等物の期末残高	851,164

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 先入先出法による原価法

原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数（3年）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が5,633千円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、事業年度末までに従来償却可能限度額（取得価額の5%）まで償却が進んだ資産については、翌事業年度以後5年間で均等償却を行うこととしております。ただし、当社所定の耐用年数によっている資産については除外しております。

この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,536千円減少しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- | | |
|-----------|--|
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。 |
| ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 |
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	923,358千円
投資有価証券	186,772千円
投資その他の資産「その他」	31,385千円
合計	1,141,515千円
上記に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	189,000千円
長期借入金	356,000千円
合計	545,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,974,931千円

(3) 関係会社に対する金銭債務の金額

金銭債権の金額	896千円
金銭債務の金額	74,615千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,225千円
仕入高	1,094,593千円
営業取引以外の取引高	737千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	23,380,012			23,380,012

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
	株	株	株	株
普通株式	75,782	12,861		88,643

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,216	4.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
			千円	円		
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,165	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産の部

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	80,643千円
棚卸資産評価損	26,730千円
未払賞与対応福利費	10,082千円
その他	22,005千円
繰延税金資産合計	139,461千円
繰延税金資産（流動）の純額	139,461千円

固定資産の部

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	132,283千円
減価償却費	84,547千円
役員退職慰労引当金	46,451千円
投資有価証券評価損	31,093千円
ゴルフ会員権評価損	26,455千円
ゴルフ会員権（貸倒引当金）	9,631千円
その他	28,398千円
繰延税金資産小計	358,862千円
評価性引当額	67,180千円
繰延税金資産合計	291,681千円
繰延税金資産（固定）の純額	185,601千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	66,682千円
固定資産圧縮積立金	17,974千円
その他	21,423千円
繰延税金負債合計	106,080千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具・器具及び備品
取得価額相当額	119,028千円
減価償却累計額相当額	62,887千円
期末残高相当額	56,140千円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	26,770千円
1年超	29,370千円
合計	56,140千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	24,710千円
減 価 償 却 費 相 当 額	24,710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	263円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円26銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(平成20年3月31日現在)

代表取締役社長	中村裕
代表取締役専務	田中一光
常務取締役	藤田武利
取締役	鈴木一誠
取締役	三喜田浩
取締役	大野滋
取締役	秋吉直義
取締役	長谷川清幸
取締役	小野晃久
常勤監査役	入江齊
監査役	高畑二郎
監査役	飯島宗文

会社の概況

(平成20年3月31日現在)

設立	昭和25年2月3日
資本金	2,531,828,642円
事業本所	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043 TEL 06-6202-3376
東京支店	東京都港区西新橋三丁目2番1号 共同ビル 〒105-0003 TEL 03-5401-6211
福岡営業所	福岡市博多区博多駅南一丁目3番11号 KDX博多南ビル 〒812-0016 TEL 092-441-3204
門司工場	北九州市門司区小森江二丁目1番23号 〒800-0007 TEL 093-381-0368
寝屋川工場	大阪府寝屋川市池田西町26番5号 〒572-0036 TEL 072-827-0601
深川工場	北海道深川市音江町字広里105番地 〒074-1271 TEL 0164-25-1561

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人 同事務取扱場所 (お問合せ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。	
電話 (通話料無料)	0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネット ホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

